2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月16日

上 場 会 社 名	日本テクノ・ラボ株式会社	上場取引所	札
コ ー ド 番 号	3849	URL	https://www.ntl.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	松村　泳成
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理部長	（氏名）	鈴木　孝男　　(TEL) 03-5357-1830
半期報告書提出予定日	2026年11月16日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	414	144.6	63	―	63	―	59	―
2026年３月期中間期	169	△43.6	△101	―	△100	―	△69	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	36.99	―
2026年３月期中間期	△42.83	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,592	1,296	81.4
2026年３月期	1,578	1,268	80.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,296百万円　　2026年３月期　1,268百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

2027年３月期の配当につきましては、定款において９月30日（第２四半期末日）及び３月31日（期末日）を配当基準日に定めております。現時点では、９月30日（第２四半期末日）基準日における配当は無配とさせていただき、３月31日（期末日）基準日における配当予想額は未定であります。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	4.32	180	27.23	180	19.11	130	29.23	80.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,731,000株	2026年３月期	1,731,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	119,600株	2026年３月期	119,600株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,611,400株	2026年３月期中間期	1,611,400株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間貸借対照表 …… 6
（２）中間損益計算書 …… 8
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
３．その他 …… 12
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、既存顧客の運用を支援しながら、製品の品質・機能を向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当中間会計期間におきましては、イメージング＆プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業、セキュリティ事業の全事業におきまして、前年同四半期比の売上高で増収となりました。かつ、前年同四半期におきましてセグメント損失を計上しましたイメージング＆プリンタコントローラ事業およびセキュリティ事業は、当中間会計期間におきましては、セグメント利益の計上となりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高は414,507千円（前中間会計期間比144.6％増）、営業利益は63,248千円（前中間会計期間は営業損失101,786千円）、経常利益は63,213千円（前中間会計期間は経常損失100,130千円）、中間純利益は59,602千円（前中間会計期間は中間純損失69,017千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（イメージング＆プリンタコントローラ事業）

当事業における開発製品はMistral（ミストラル）およびPSR（ピーエスアール）であり、当事業においては、主に、産業用インクジェットプリンタ、広巾長尺プロッタ等のコントローラ（制御ソフトウェア）の開発、販売、保守業務を行っております。

当中間会計期間におきましては、売上高は49,193千円（前中間会計期間比102.3％増）、セグメント利益は15,468千円（前中間会計期間セグメント損失は7,251千円）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当事業における開発製品はMnemos（ネモス）であり、当事業においては、主に、可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当中間会計期間におきましては、売上高は4,314千円（前中間会計期間比10.3％増）、セグメント損失は13,279千円（前中間会計期間セグメント損失は12,915千円）となりました。

（セキュリティ事業）

当事業における製品開発は、SPSE（エスピーエスイー）、PC GUARD（ピーシーガード）、COPY GUARD（コピーガード）およびFIREDIPPER（ファイヤーディッパー）であり、主に、セキュリティプリントシステムや統合監視映像システムなどのセキュリティシステムの開発、販売および保守業務を行っております。

当中間会計期間におきましては、売上高は357,836千円（前中間会計期間比156.3％増）、セグメント利益は130,146千円（前中間会計期間セグメント損失は16,979千円）となりました。

（その他）

その他の事業は主に受託開発等であります。

当中間会計期間におきましては、売上高は3,163千円（前中間会計期間比98.4％増）、セグメント利益は479千円（前中間会計期間セグメント損失は489千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

（流動資産）

当中間会計期間末の流動資産合計は1,154,558千円と前事業年度末に比べて30,683千円増加しました。増加した主な要因は、電子記録債権が123,470千円、現金及び預金が38,990千円、商品及び製品が7,985千円減少しましたが、金銭の信託が198,694千円増加したこと等によるものです。

（固定資産）

当中間会計期間末の固定資産合計は438,009千円と前事業年度末に比べて16,609千円減少しました。減少した主な要因は、保険積立金が5,024千円増加しましたが、投資有価証券が23,826千円減少したこと等によるものです。

（流動負債）

当中間会計期間末の流動負債合計は224,314千円と前事業年度末に比べて8,314千円減少しました。減少した主な要因は、契約負債が31,741千円増加しましたが、未払法人税等が24,327千円、未払金が15,932千円減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当中間会計期間末の固定負債合計は72,080千円と前事業年度末に比べて4,962千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金負債が5,056千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産合計は1,296,173千円と前事業年度末に比べて27,350千円増加しました。増加した主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が16,114千円、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が16,137千円減少しましたが、中間純利益を59,602千円計上したことによるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて38,990千円減少し、483,074千円となりました。

また、当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間末における営業活動の結果得られた資金は163,897千円となりました。主な要因は、税引前中間純利益85,832千円の計上、売上債権の減少123,246千円、法人税等の支払47,769千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間末における投資活動の結果使用した資金は186,800千円となりました。主な要因は、金銭の信託への支出199,961千円、保険積立金積立による支出5,044千円、投資有価証券の売却による収入22,880千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間末における財務活動の結果使用した資金は16,086千円となりました。これは、配当金の支払額16,086千円によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の業績につきましては、売上高、営業損益、経常損益、中間純損益のすべてにおきまして、前年同期の数値を大幅に上回り、営業利益、経常利益、中間純利益を計上しております。したがいまして、2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月15日の「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当中間会計期間末における各事業の将来予測情報は以下のとおりです。

（イメージングプリントコントローラー事業）

当事業におきましては、すでに実績のある印刷機械メーカー大手二社からの受注を推進すること、及び、この大手二社との関係を強化することに注力しております。

大手二社のうち一社は、従来の最高性能高額製品に加え、普及機の量産体制に入りつつあり、この普及機用に新型コントローラ複数台の注文をいただきました。新型機は従来の機械とは仕様が大幅に変更されており、弊社製品にも新型機に適合するための仕様変更があり、また問題なく稼働することを確認する必要がありましたが、弊社技術者が難なく仕様変更に対応し、コントローラとして、ハードウェア及びソフトウェアを完成いたしました。これ以前に、すでに発表されていた大型機械は印刷全長が40メートルを超える大きさで、据え付け場所も既存の建屋ではなかなか収容しにくいことがネックであり、そのために大きさ、価格ともに半分に近い新製品を企画し、開発を進め、出荷を開始しております。顧客会社によりますと、北米だけでも相当数の引き合いがあると聞いております。Ｂ２サイズのデジタルカラー印刷機は希少で、かつてはＨＰのインディゴが多くのシェアを占めていましたが、そのマーケットを侵食することは構成するテクノロジーの優劣により、かなり確実と思われます。コロナ禍が終息し、Ｂ１サイズ、Ｂ２サイズの新型印刷機の高評価、競合会社製品の撤退などもあり、かなりの受注が期待できるものと思われます。

もう一社は特殊印刷機を開発販売している会社で、弊社製品は当該会社がマーケット展開をしつつある食品用フィルム包装紙、袋用印刷機に使用されております。食品用のフィルム印刷には禁忌と思われる毒性の強いＵＶインクに代わる水性速乾インクの開発に資金、人材、設備を投入し、ついに開発に成功した経緯があります。印刷時に色彩を際立たせる白地用の水性白色インクの開発製造に挑戦し、成功し、菓子メーカー数社に機械を納入することができました。この会社は海外の印刷会社にも納入いたしました。今後は海外、国内の食品メーカーに納入が進んでいくものと思われます。

これらの既存顧客二社に加え、印刷物の不良印刷をオンラインでリアルタイム検出する装置を製造している顧客があります。この会社とはしばらく取引が途絶えておりましたが、コロナ禍の終息に伴い、再度事業を復活させることになり、弊社の主力プリンターコントローラー製品（製品名：MISTRAL）を購入していただきました。業態が業態だけにかなりニッチな分野であるために、多くの数字は望めないものの、相当な付加価値がありますので、その将来性に期待したいと思います。

（ストレージソリューション事業）

当事業におきましては、近年、動画や画像の高画質化やビッグデータの活用、ＡＩシステムの構築等、取り扱うデータ量が増え続けており、さらに大容量のデータに迅速にアクセスすることが求められ、単なる保管ではなく大容量データを有効に活用することができる当社のアーカイブシステムは、このような用途に最適なソフトウェアとなっています。当システムは、18テラバイトのLTO-9や20テラバイトのテープを数千本使用する様な数ペタバイトから数十ペタバイトクラスの納入実績があり、今後は新しい磁性体を使用した１巻50テラバイトのテープや、さらに大容量のメディアに対応し、エクサバイトクラスのシステムが要求されることが予想されます。これらを見据えて、高速なフラッシュ・ストレージと、テープライブラリを繋げたシステムを、高速大容量ストレージ製品として発売いたします。

また、弊社のVMS製品（製品名：FIREDIPPER）と接続し大容量の映像データを保存管理するシステムも発売いたします。当システムは、データの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場、 医療研究部署、実験データの蓄積が必要な製薬業者、化学業者、製造業者等にも納入され、次第に納入数が増えており、今後も様々な業種への納入が期待されます。また、当システムは、大容量データを一括管理しなければならない国家プロジェク

ト、先端研究分野、テレコム産業等に大きな需要があると思われますので、この様な大型プロジェクトの企業向けにも販売を促進してまいります。

（セキュリティ事業）

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、当社開発製品（製品名：SPSE）の拡販を引き続き進めております。中央省庁、自治体、民間企業においては印刷物を通じての情報漏洩防止への意識が高くなりつつあり、オフィス内の印刷可視化、ネットワーク分離などのオフィスセキュリティが浸透し、印刷物の持ち去り防止、印刷物の特定、印刷者を特定し行為時間を記録するなどの需要があります。例えば自治体においては、システム標準化によりマイナンバー帳票などの印刷内容を証跡として保存する必要がでてきており、当社セキュリティプリントシステムの有効性が高まっております。民間企業では、2024年度に発生しました大量の印刷物持ち出しの顧客情報漏えいにより、金融・保険業界からのお問い合わせが増えました。そして、製品デモンストレーションの場で他社製品よりも格段に優れているという評価を多数いただいております。このような背景により、製品、技術の優位性を確認し、直販部隊の充実化、販売代理店の新規契約を行って営業活動を従来にも増して積極的に行っております。また、エンドユーザーのみならず、複合機、プリンターメーカー系販売会社との販売協力体制を強化し、今後の受注増加に向けて取り組んでおります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、当社開発製品（製品名：FIREDIPPER）の拡販を進めております。本統合監視ソフトウェアは、自社製品の優位点である、柔軟な外部システム、AI機能を搭載したカメラとの連携、機能カスタマイズにより、国内製品ではトップクラスの導入を誇ります。特に、AI画像解析の強化と、お客様ニーズにお応えできる柔軟なカスタマイズにて、他社製品と一線を画した優位な機能の開発を行っております。今年度は積極的に公共案件の受注活動を行っており、特に機械警備と呼ばれる無人による警備システムとの連携強化、およびエッジ映像解析コンピューター開発にも着手し、販売数を増加できる見込みです。警備システムは公共のみならず民間案件にも展開され、これまでに当社が行ってまいりましたプラント監視などのノウハウを生かし、防犯、防災、テロ対策等の目的で拡大基調にあり、今後も営業活動を積極的に行ってまいります。

また、医療教育機関向けOSCE実施支援システム（製品名：FIREDIPPER for OSCE）におきましては、2025年４月以降、医師国家試験を受験するためにはOSCE（客観的臨床能力試験）に合格している必要があり、国内の全医学系大学がOSCEシステムを導入することが必須となっておりますので、今後におきましても、全国の医学部は言うに及ばず、歯学部、看護学部等への導入に向けての営業活動を積極的に行ってまいります。FIREDIPPER for OSCEは、OSCEにおける必要機能をすべて満たし、すでに納入済である複数の大学から高い評価を得ております。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,065	483,074
電子記録債権	150,244	26,774
売掛金及び契約資産	366,256	366,480
金銭の信託	－	198,694
商品及び製品	50,580	42,595
仕掛品	1,336	2,698
貯蔵品	45	45
前渡金	－	442
前払費用	33,426	34,137
短期貸付金	247	35
その他	341	91
貸倒引当金	△670	△510
流動資産合計	1,123,874	1,154,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,556	25,556
減価償却累計額	△3,309	△4,222
建物（純額）	22,246	21,334
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	70,967	71,689
減価償却累計額	△61,759	△63,695
工具、器具及び備品（純額）	9,207	7,993
有形固定資産合計	31,454	29,327
無形固定資産		
ソフトウエア	235	178
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	1,805	1,748
投資その他の資産		
投資有価証券	23,826	－
出資金	10	10
長期貸付金	－	2,700
差入保証金	51,773	51,868
保険積立金	339,726	344,751
預託金	22	22
繰延税金資産	－	1,580
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	421,359	406,933
固定資産合計	454,619	438,009
資産合計	1,578,493	1,592,568

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,315	72,014
未払金	19,267	3,334
未払費用	14,788	13,738
未払法人税等	54,836	30,508
未払消費税等	20,270	12,772
契約負債	56,943	88,684
預り金	3,152	3,196
その他	53	63
流動負債合計	232,628	224,314
固定負債		
繰延税金負債	5,056	－
長期未払金	59,700	59,700
資産除去債務	12,286	12,380
固定負債合計	77,043	72,080
負債合計	309,671	296,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	430,700	430,700
その他資本剰余金	2,569	2,569
資本剰余金合計	433,269	433,269
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	431,634	475,122
利益剰余金合計	436,834	480,322
自己株式	△53,759	△53,759
株主資本合計	1,252,544	1,296,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,137	－
評価・換算差額等合計	16,137	－
新株予約権	140	140
純資産合計	1,268,822	1,296,173
負債純資産合計	1,578,493	1,592,568

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	169,435	414,507
売上原価	103,286	197,858
売上総利益	66,148	216,649
販売費及び一般管理費	167,935	153,400
営業利益又は営業損失（△）	△101,786	63,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,125	977
保険事務手数料	323	340
為替差益	10	－
その他	359	100
営業外収益合計	1,818	1,418
営業外費用		
為替差損	－	3
金銭の信託運用損	－	1,266
その他	161	182
営業外費用合計	161	1,452
経常利益又は経常損失（△）	△100,130	63,213
特別利益		
投資有価証券売却益	－	22,618
特別利益合計	－	22,618
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△100,130	85,832
法人税、住民税及び事業税	194	25,439
法人税等調整額	△31,306	790
法人税等合計	△31,112	26,230
中間純利益又は中間純損失（△）	△69,017	59,602

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△100,130	85,832
減価償却費	2,612	3,265
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△22,618
金銭の信託運用損益（△は益）	－	1,266
受取利息及び受取配当金	△1,125	△977
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△270	△160
売上債権の増減額（△は増加）	204,607	123,246
棚卸資産の増減額（△は増加）	△21,019	5,191
前渡金の増減額（△は増加）	1,045	△442
未収消費税等の増減額（△は増加）	△2,741	－
仕入債務の増減額（△は減少）	5,367	8,698
契約負債の増減額（△は減少）	20,524	31,741
未払金の増減額（△は減少）	△471	△15,085
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	△7,498
その他	6,219	△1,855
小計	114,618	210,606
利息及び配当金の受取額	1,094	1,059
法人税等の還付額	20,995	－
法人税等の支払額	△392	△47,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,316	163,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,550	△2,091
投資有価証券の売却による収入	－	22,880
金銭の信託の取得による支出	－	△199,961
保険積立金の積立による支出	△4,656	△5,044
保険積立金の解約による収入	1,167	－
敷金及び保証金の差入による支出	△252	△95
敷金及び保証金の回収による収入	1,041	－
貸付けによる支出	△624	△2,700
貸付金の回収による収入	－	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,874	△186,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△16,091	△16,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,091	△16,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112,349	△38,990
現金及び現金同等物の期首残高	602,471	522,065
現金及び現金同等物の中間期末残高	714,821	483,074

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	イメージング＆プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,311	3,910	139,618	167,840	1,594	169,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	24,311	3,910	139,618	167,840	1,594	169,435
セグメント損失(△)	△7,251	△12,915	△16,979	△37,146	△489	△37,635

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△37,146
「その他」の区分の損失	△489
全社費用（注）	△64,151
中間損益計算書の営業損失(△)	△101,786

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	イメージング＆プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	49,193	4,314	357,836	411,344	3,163	414,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	49,193	4,314	357,836	411,344	3,163	414,507
セグメント利益又は損失(△)	15,468	△13,279	130,146	132,335	479	132,815

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	132,335
「その他」の区分の利益	479
全社費用（注）	69,566
中間損益計算書の営業利益	63,248

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

３．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

（受注状況）

当中間会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）			
	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
イメージング＆プリンタコントローラ事業	34,209	△85.6	30,548	△86.6
ストレージソリューション事業	2,242	△95.5	2,043	△96.0
セキュリティ事業	313,224	△21.6	354,922	4.1
その他	7,933	△60.5	5,003	△72.9
合計	357,610	△49.4	392,517	△38.5

（注）受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、287,261千円であります。

（販売実績）

当中間会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	売上高（千円）	前年同期比（%）
イメージング＆プリンタコントローラ事業	49,193	102.3
ストレージソリューション事業	4,314	10.3
セキュリティ事業	357,836	156.3
その他	3,163	98.4
合計	414,507	144.6